

施策名 (小項目)	人権問題の解決	コード	作成者	役職	市民協働課長
		02-02-09	杉田 和也	電話	0869-64-1823
		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

この施策の アピール ポイント	人権啓発研修会、男女共同参画研修会をはじめ、各種講座、啓発標語募集など、様々な方面から人権問題、男女共同参画社会への課題にアプローチする機会を提供することにより、人権意識の高揚を図り、差別のない社会、男女が共に生きやすい社会を目指しています。
--------------------------------	---

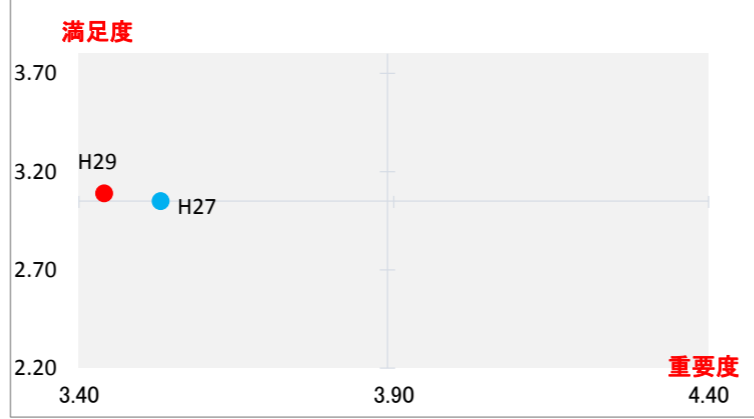
この施策の 平成29年度の 施政方針	人権問題の解決につきましては、各家庭、地域、学校への情報発信を図り、知的理解の促進に努めてまいります。市民一人ひとりが自分の課題として受け止め、日常生活の中でお互いを尊重し合える社会ができるよう啓発活動を実施してまいります。また、第3次備前市男女共同参画基本計画に基づき、共生の社会・男女共同参画社会の実現に向けて、啓発の機会を増やすように取組み、関係機関と連携をとりながら相談体制の充実を図ってまいります。
-----------------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」
	基本計画 (中項目)	02 自分を磨ける・自分を変えられるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民、各種団体、企業に対し、男女共同参画も含めて、人権問題が単なる知識として理解されるだけでなく、様々な人権問題が存在するという事を自らの課題として受け止め、日常生活の中でお互いを尊重し合えるように、人権感覚を育み、意識の高揚を図ります。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	女性、子ども、高齢者、障がいのある人、外国人などに対する人権侵害や同和問題など、さまざまな人権問題が存在しています。さらにインターネット上のいじめなど、新たな人権侵害も生じており、複雑・多様化しています。あらゆる機会を捉え、年齢、経験に応じた人権教育・啓発に取り組んでいますが、講演会や研修会など学習機会の提供に対する参加者は減少しています。より多くの市民が参加したいと思えるよう、講座の内容を工夫する必要があります。また、当事者が1人で悩むことがないよう、相談・支援体制の充実が求められています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研修会等の充実 啓発標語募集事業 地域啓発活動の充実 相談体制等の充実 男女共同参画意識の普及啓発 男女共同参画の推進 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H27	H29
重要度 (%)	3.53	3.44
満足度 (%)	3.05	3.09



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	前回調査時と比較すると、重要度は微減、満足度は微増となっている。施策全体の平均値と比較すると、重要度が大幅に低くなっているが、人権問題の解決に向けて引き続き施策を展開していかなければならない。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値		
		H27	H28	H29		H32	H34	
成果指標 人権教育・啓発研修会、イベント等参加者数	目標	人	1000	1060	1,060	人権教育・啓発等研修会や各種イベントの参加者数が増えることは、人権意識の高揚に繋がる	H32	1,000
	実績	人	911	904	1,029		H34	1,050
	達成率	%	91.1	85.3	97.1			
	ベンチマーク							
参考指標① 人権教育講師派遣事業における研修会の満足度	目標	%	—	—	90.0	学校園・企業等に講師を派遣する研修会における受講者アンケートで「満足した」と答えた人の割合	H32	90
	実績	%	—	—	87.0		H34	90
	達成率	%						
	ベンチマーク							
参考指標② DV(ドメスティック・バイオレンス)(※)と思われる行為を受けたことがあると答えた市民の割合	目標	%	6.0	6.0	3.0	市民意識調査結果	H32	3.0
	実績	%	—	3.3	—		H34	2.5
	達成率	%		55.0				
	ベンチマーク							
参考指標③ 地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合	目標	%	25.0	30.0	30.0	市民意識調査結果	H32	30.0
	実績	%	—	23.9	—		H34	35.0
	達成率	%		79.7				
	ベンチマーク							
参考指標④ 市の審議会等委員の女性比率	目標	%	35.0	35.0	35.0	女性委員の比率	H32	35.0
	実績	%	32.2	32.1	31.9		H34	38.0
	達成率	%	92.0	91.7	91.1			
	ベンチマーク							

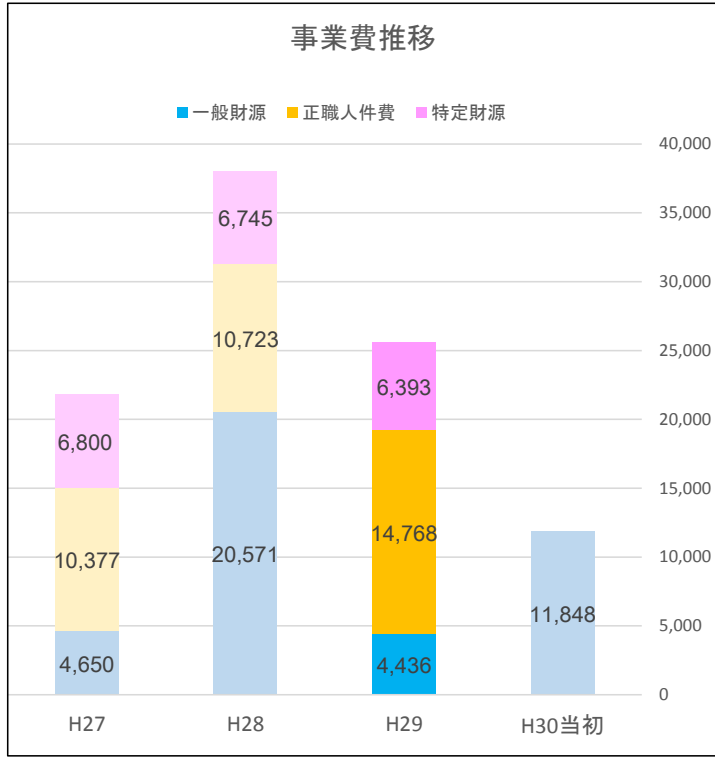
⑦ 目標達成に必要な新規事業 (施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

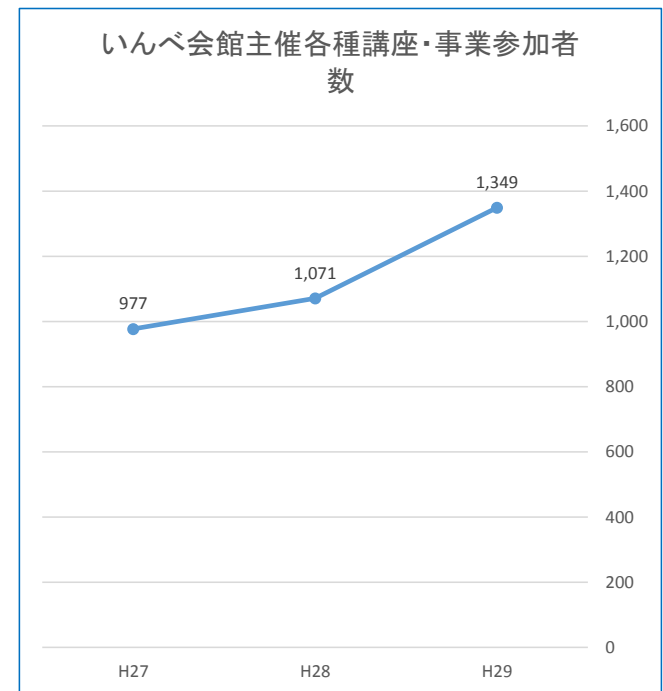
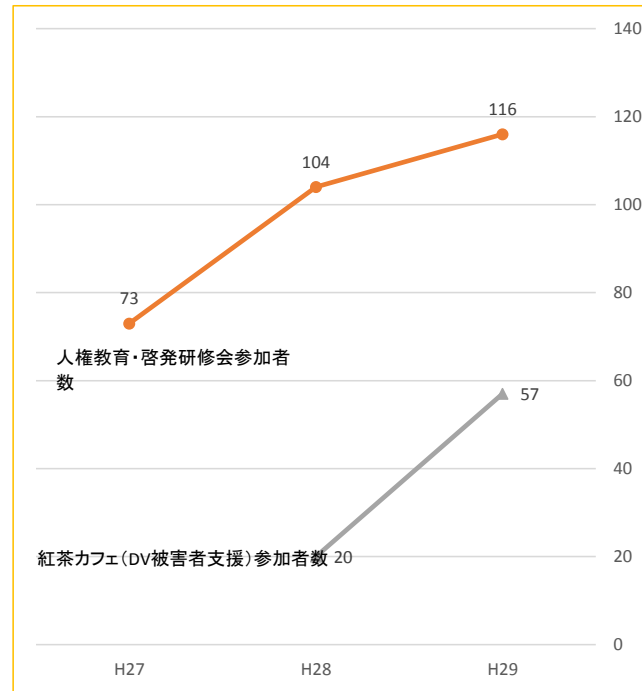
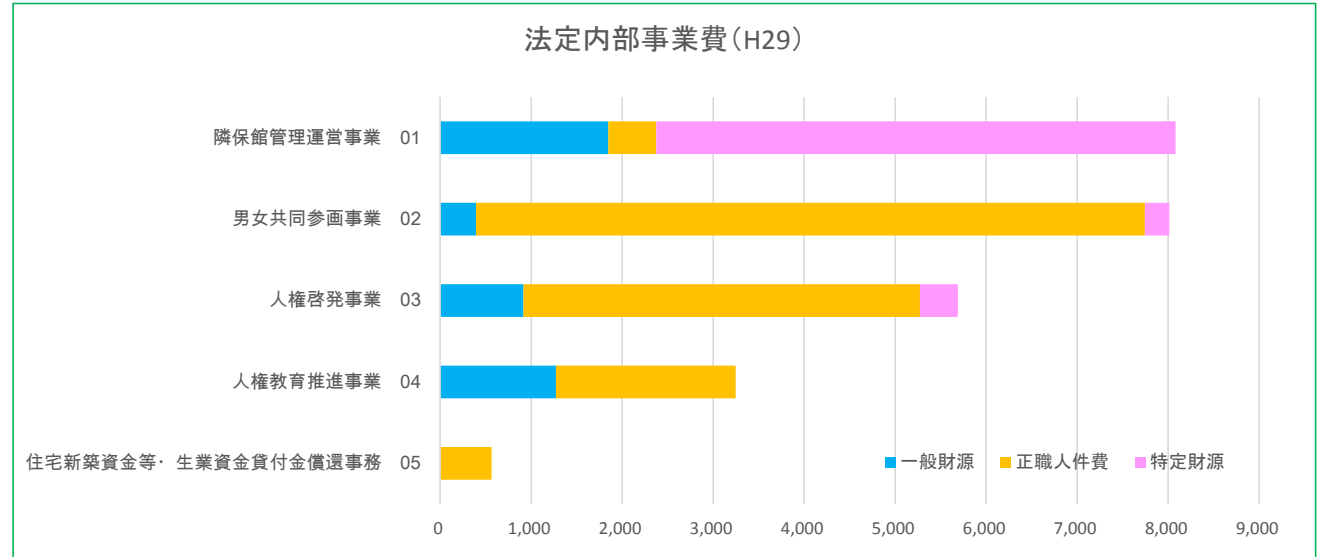
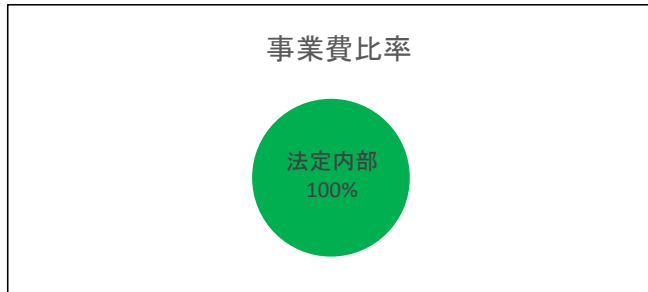
⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	指標の数値が高くなることは、より多くの市民が人権啓発の機会を得ることになるので、成果指標として妥当と考えるが、意識の変化や理解度も勘案しなければならないので、評価を3とした。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	人権問題の解決や男女共同参画社会の実現のためには、あらゆる機会を捉えた啓発活動や問題提起が必要である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	成果指標の「人権教育・啓発研修会、イベント等参加者数について、評価年度の達成率は前年度と比較して大きく伸びており、目標値に近づいている。	
進行年度(H30年度)の取組内容 (課題解決状況)		より多くの市民に講座や研修会へ参加していただけるように、周知の方法を検討し、男性の参加者の増加にも努めていく。また、参加者のアンケート調査等を活用して、より満足度の高い研修となるよう内容の充実を図っていく。	
翌年度(H31年度)の取組目標		人権問題の解決や、男女共同参画社会の実現への意識の高揚を図るため、引き続き、市民が自発的に学習できるように、研修会や講座など学習の機会の提供を行っていく。相談事業についても、被害者等が安心して相談できるよう、職員のスキルアップと関係各課との連携を進めていく。	
二次評価者コメント		人権に係る長きに亘る取り組みにも拘らず、依然としてさまざまな人権問題が存在しています。また、顔の見えないインターネット上のいじめなどの陰湿な人権侵害が生じるなど、複雑・多様化しています。人は、誰もが平等で対等な横の関係にあることを基本に据え、あらゆる人権問題や差別・偏見を根絶するための努力を絶やしてはならない。	基本施策への貢献度 4 やや高い
役職	市民生活部長		
氏名	今脇 誠司		

施策評価シート(裏面)



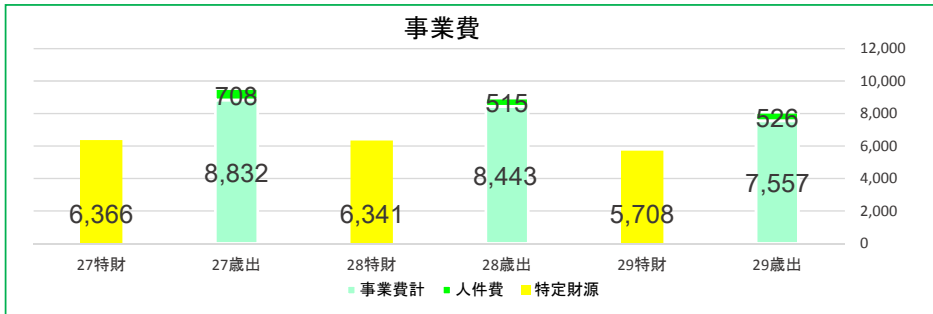
事業費 0.3 億円
 特定財源 0.1 億円



備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	担当課	市民協働課
	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	人権・男女共同参画係長 小橋由香利
	施策	09	人権問題の解決	電話	(0869) 64-1823
事務事業名		01	隣保館管理運営事業	法令名	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

事業の説明	事業概要	・隣保事業及び人権啓発事業を行う (相談、社会調査及び研究、地域福祉事業、啓発及び広報活動、地域交流事業)			
	主な事業費	【報酬】：52,000円(隣保館運営委員会委員報酬) 【共済費】：674,910円(社会保険料) 賃金：4,770,004円(臨時雇賃金ほか) 【報償費】：206,673円(講師謝礼、表彰記念品) 【旅費】：78,620円(普通旅費、費用弁償) 【需用費】：838,836円(消耗品費、印刷製本費、燃料費、食糧費、光熱水費、修繕料) 【役員費】：187,709円(通信運搬費、保険料) 【委託料】：29,111円(消防設備点検委託料) 【負担金補助及び交付金】：67,000円(県隣保館連絡協議会負担金) 【使用料及び賃借料】：19,790円(有料道路通行料) 【備品購入費】：631,918円(施設整備備品) 【事業費合計】7,556,571円			
	特定財源	県補助金 5,542千円(補助所要額 3/4) 使用料・受講料等 166千円			
	処理実績	いんべ会館で主催する各種講座・事業への参加者数 (延べ人数)	H27 977件	H28 1,071件	H29 1,349件
		いんべ会館を利用された人数	H27 4,014件	H28 4,753件	H29 5,663件
前年度からの変更点・改善点	・講座、イベント等の開催内容を十分検討し、利用者、受講者増を図りました。				

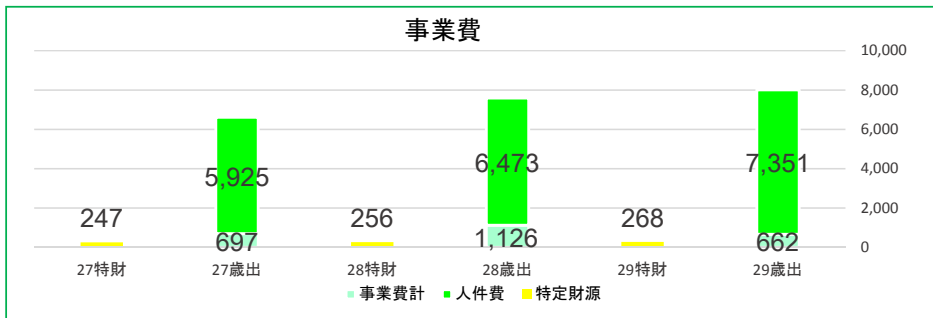


直接経費の分析	減少した経費：賃金(理由：臨時職員一人減の為)
人件費の分析	事務に関わる担当者変更による人件費減
今年度の改善点	昨年度開催事業のアンケートから今年度事業の内容や市民のニーズを検討し実施した結果、昨年より来場者、受講者が増加し、いんべ会館の役割が認知され、広く人権について考える契機に繋がりました。
次年度の方角性	様々な人権問題の解決のために、引き続き啓発活動を行います。また、福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種事業を行います。また、DV問題の解決のため、相談体制の充実を図ります。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	担当課	市民協働課
	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	人権・男女共同参画係長 小橋由香利
	施策	09	人権問題の解決	電話	(0869) 64-1823
事務事業名		02	男女共同参画事業	法令名	女共同参画社会基本法・DV防止法・女性活躍推進法

事業の説明	事業概要	・備前市男女共同参画基本計画に基づき社会のあらゆる分野で男女共同参画まちづくりを推進する事業を実施する(審議会、啓発講座、講演の実施)			
	主な事業費	【報酬】：140,997円(審議会委員報酬、推進委員報酬) 【賃金】：13,100円(運転員賃金) 【報償費】：68,000円(講師謝礼) 【旅費】：7,700円(費用弁償) 【需用費】：245,690円(消耗品費、印刷製本費、食糧費) 【委託料】：186,820円(講演会講師派遣委託料) 【事業費合計】662,307円			
	特定財源	県支出金 256千円(消耗品費 85千円、委託料 171千円)			
	処理実績	きらめきフェスタ参加者数	H27 511人	H28 475人	H29 498人
		紅茶カフェ(DV被害者支援)参加者数	H27 -	H28 20人	H29 57人
前年度からの変更点・改善点	・啓発内容を検討し、他部署や関係機関と内容が重複するものや同一目的のものは、共同開催の検討を行いました。 ・DV被害者支援のため、サポーターと共にあらゆる機会を通じて広報、啓発を行いました。 ・市の審議会等委員の女性比率を向上するため、委員改編時には女性委員の登用について促しました。				

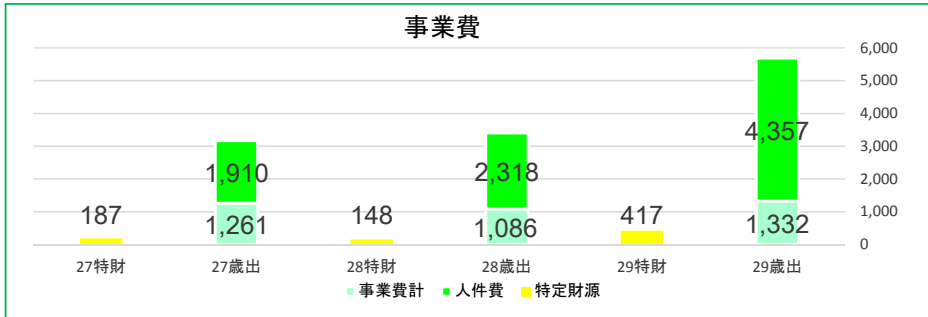


直接経費の分析	減少した経費：報酬(審議会委員の開催回数減のため) 印刷製本費(基本計画の策定費減のため)
人件費の分析	啓発講座の業務分担の検討、啓発指導員の指導、育成を図ったことによる人件費増
今年度の改善点	・DV被害者サポーターが行う紅茶カフェを定期的開催し、参加者からサポーターにつながるよう周知・啓発を行いました。来場は増加しましたが、サポーターにまでは繋がっていませんでした。今後も啓発とともに呼びかけを行います。
次年度の方角性	啓発講座の業務分担を図り、業務時間の削減をします。啓発指導員の育成に努め、支援体制を充実します。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	担当課	市民協働課
	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	人権・男女共同参画係長 小橋由香利
	施策	09	人権問題の解決	電話	(0869) 64-1823
事務事業名		03	人権啓発事業	法令名	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

事業の説明	事業概要	・人権尊重の社会を実現するため人権啓発活動、広報を実施する			
	主な事業費	【報償費】：31,000円（講師謝礼、表彰記念品） 【旅費】：39,800円（普通旅費、費用弁償） 【需用費】：256,970円（消耗品費、印刷製本費） 【役務費】：22,522円（通信運搬費、保険料） 【委託料】：320,000円（人権啓発事業委託料） 【負担金補助及び交付金】：662,000円（備前人権擁護委員協議会助成金ほか） 【事業費合計】1,332,292円			
	特定財源	県支出金 417千円（消耗品費 49千円、印刷製本費 48千円、委託料 320千円）			
	処理実績	人権教育・啓発研修会参加者数	H27 73件	H28 104人	H29 116人
	使用料・受講料等	166千円	H27 -	H28 87.8%	H29 81.0%
前年度からの変更点・改善点	・研修会の周知にあらゆる機会を通じて広報活動を行い、参加者数増につなげた。 ・アンケートから講演会の満足度が昨年より下がっているため、講師選定を十分に検討する必要があります。 ・人権擁護委員との情報共有、連携を図り、効果的な啓発活動を行いました。				

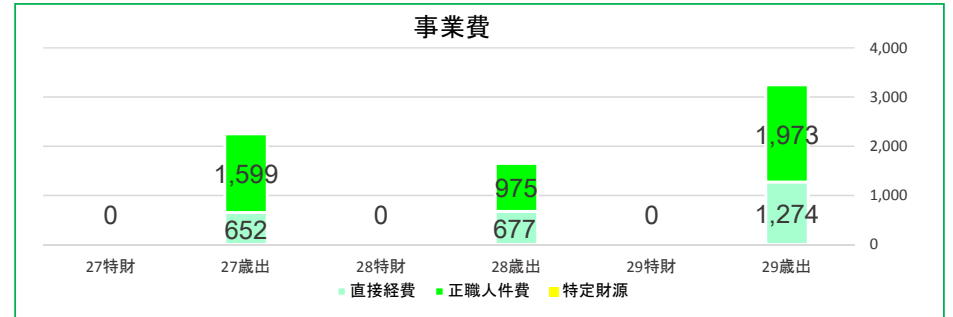


直接経費の分析	増加した経費：委託料（県からの委託金による人権啓発映画会の開催）
人件費の分析	人材育成、人権相談内容、新規事業開催により業務時間増
今年度の改善点	人権啓発活動で、他部署、関係機関と連携できるものを共同開催し、業務内容検討した結果、受講者の増加につながりました。
次年度の方角性	人権啓発活動の内容を検討し、他部署、関係機関と連携できるもの、重複しているものを洗い出して31年度方角性事業につなげていきます。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	担当課	社会教育課
	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	社会教育係長 大西健夫
	施策	09	人権問題の解決	電話	64-1841
事務事業名		04	人権教育推進事業	法令名	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

事業の説明	事業概要	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身に付け、自らの課題として主体的に取り組めるようにする。 人権教育推進委員会、人権教育セミナー、PTA等人権教育など各事業を実施			
	主な事業費	【賃金】：14,410円（運転員賃金） 【報償費】：240,000円（講師謝礼） 【旅費】：43,160円（普通旅費） 【需用費】：91,588円（食糧費、印刷製本費） 【役務費】：50,730円（通信運搬費、保険料） 【委託料】：180,000円（人権教育地区推進委託料） 【使用料及び賃借料】：50,696円（有料道路通行料、車借上料） 【工事請負費】：603,720円（施設整備工事） 【事業費合計】1,274,304円			
	特定財源				
	処理実績	PTA等人権教育推進事業参加者数	H27 4,000名	H28 2,484名	H29 3,847名
	使用料・受講料等	166千円	H27 397名	H28 424名	H29 399名
前年度からの変更点・改善点					

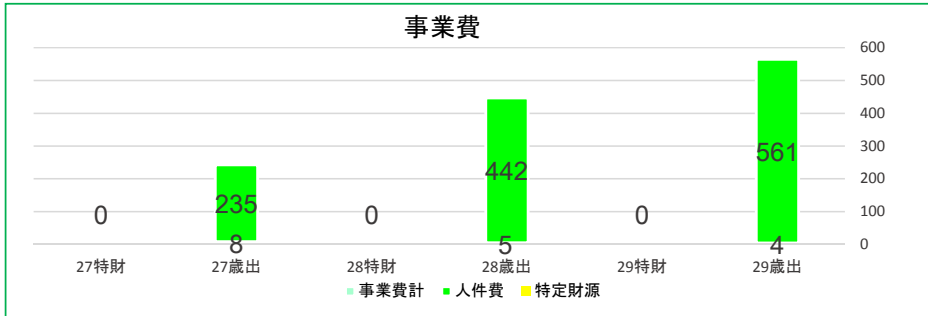


直接経費の分析	減少した経費：報償費（理由：小学校統合による実施数の減）
人件費の分析	事業間の調整により従事時間を割り当てることができた
今年度の改善点	人権啓発事業との事業連携を検討する
次年度の方角性	PTA等人権教育推進事業の対象を保育園にも拡大する

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	担当課	税務課・債権回収係
	基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	主査・佐藤 公俊
	施策	09	人権問題の解決	電話	0869-64-1814
事務事業名	05	住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	法令名	備前市住宅新築資金等貸付金の償還に関する条例、備前市生業資金の貸付金の償還に関する規則	

事業の説明	事業概要	【住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務】 平成8年度まで行った住宅新築資金等貸付金及び生業資金貸付金の償還事務			
	主な事業費	【役務費】：4,000円（通信運搬費）			
	特定財源				
	処理実績	住宅新築資金等・生業資金貸付金収納額	H27	4,320,804円	
			H28	3,304,361円	
	使用料・受講料等	166千円	H29	6,288,661円	
	【収納率】	929,891,530円/1,269,356,197円 = 73.3%（平成28年度実績）			
前年度からの変更点・改善点					



直接経費の分析	直接経費については、通信運搬費のみで、ほとんどかかっていない。したがって、この部分のコスト削減の余地はない。
人件費の分析	対象者への戸別訪問の強化により、人件費増加は否めない。しかしながら収納推進を図るためには必要な費用と考える。
今年度の改善点	対象者への臨戸訪問の効率化を図り、人件費の抑制に努める。
次年度の方向性	行財政改革プランには、住宅新築資金等貸付金・生業資金等貸付金の収納率の目標を掲げているが、昨年度は達成ができなかった。31年度においては達成できるよう努力する。